

平成 25 年 4 月度県内産業景気動向調査結果

この調査結果は、中小企業庁の指定事業に基づいて設置された山口県内の情報連絡員 60 人に、本会が新たに選んだ 20 人を加えた 80 人の連絡員より業界動向を把握した結果です。

山口県内の「業界の景況（前年同月との比較）」は、悪いと感じている人が、3月より減少している。木材・木製品関連業からは「木材利用ポイント事業」について、自動車整備業からは「コンピュータシステム診断認定店制度」の開始について等、業界での新しい取り組みについての報告がある。中小企業の景況は、昨年よりも景気回復の方向へ向かっているとは感じてはいるが、まだ収益の改善等の景気上昇の実感には結びついていない。円安の進展による輸入材料等のコスト上昇の影響が出て来ており、先行きを懸念している所も少なくない。

山口県の主要指標 DI 値（平成 25 年 4 月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、**好転：3.8%** **悪化：28.8%** **DI 値：▲25.0%** ポイント

売上高（〈増加〉－〈減少〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、**増加：16.3%** **減少：37.5%** **DI 値：▲21.2%** ポイント

収益状況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、**好転：7.5%** **悪化：37.5%** **DI 値：▲30.0%** ポイント

山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（平成 25 年 4 月末現在）

				
30 以上	30 未満～ 10 以上	10 未満～ ▲10 以上	▲10 未満～ ▲29 以上	▲30 以下

食料品	織 維 工 業	木材・ 木製品	印 刷	窯業・ 土石製品	一 般 機 器	輸 送 機 器	全 製 造 業
▲28.6	0.0	▲33.3	▲100.0	▲16.6	0.0	▲50.0	▲21.2
							

卸売業	小売業	商店街	サービ ス 業	建設業	運輸業	全 非 製造業
▲20.0	▲44.4	▲75.0	0.0	0.0	▲71.4	▲27.7
						

全 体
▲25.0


特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	ひろしま菓子博で、販売ブースを設けている県内菓子店3社は、売上は予想通りと言っており、広島県の百貨店へ委託10社も同様である。その他出店していない山口県業者の売上増等の良い影響は特にない。お菓子とは直接関係ないが、東北の物産が一番人気となっている。	パン・菓子製造業
	3月の売上は対前年同月比で+4.9%と大幅アップ。しかし、年度累計では▲1.3%と対前年を若干下回る売上であった。4月は23日現在では、ほぼ昨年同様の売上で推移している。日経MJ（4/8発行）・日経ビジネス（4/22発行）など有力経済誌で道の駅／萩シーマーとの取組みが多数紹介された。	水産食料品製造業 萩市
	急激な円安により主要原料の値上げが大変厳しい状況。その他の副原料や資材などの値上げが予測され先行きが不安である。景気の上向きが聞かれているが、消費者レベルの段階ではそこまで行っていないのではないか。	水産食料品製造業 下関市
	政府のTPP交渉参加表明により、農村現場には閉塞感が広がっている。農産物価格の低迷、担い手不足により、耕作放棄地の更なる拡大が懸念されている。	精穀・製粉業
繊維工業	年度替わりで取引先より予算の提示があり、国内生産量は減少している。海外依存が益々高くなっている状況であり、国内の生産規模を縮小しなければならない厳しい先行きとなっている。日用雑貨や衣料品は店頭価格が低下しており、国内でのものづくりは競争力がない。組合傘下の一部企業では操業が立ちいかないところもあり、操業中止を視野に入れている模様であるが、中国人実習生もおり心配なところである。とりあえず国内の操業度を落とし、人員調整をしながらやりくりをしている。	下着類製造業
	実態は伴わないが、好感が持てる方向に向かっている。	外衣・シャツ製造業 山口市
	ゴールデンウィーク頃前までは、なんとか予定受注量を確保できそうであるが、その後は少し厳しくなりそうである。	外衣・シャツ製造業 下関市
木材・木製品	現在、全体的には変動は無い。住宅等への木材利用は、平成25年2月の木材他木製品購入に対する「木材利用ポイント事業」の創設により、需要拡大が期待される。	製材業・木製品製造業 山口市

	取扱量は若干増加傾向にあるが、収益の増加までには至っていない。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	中間管理職の人材育成が急がれる。このため、組合としては5月10日に東京、大阪、他から4名の講師を招いて「見える化から始める収益改善」セミナーを開催する。	印刷 下関市
	4月も、かつてないほどの受注の減少で、売上は伸びなかった。それに加えて、紙業メーカーからの値上げの打診など、頭の痛い問題が山積みである。	印刷 山口市
窯業・土石製品	対前年同月比は、骨材123%、路盤材92%、再生材118%、全体では113%の出荷量となっている。	砕石製造業
	出荷量は、前月比で104%、前年同月比は107%といずれも増。平成24年度出荷量は、平成23年度と比べ102%と、6年ぶりに前年度増となったものの、平成25年度以降も継続するか否か不透明。現時点では、セメント・骨材等の資材調達に、特に問題は生じていないが、セメントメーカーが相次いで新年度以降の値上げを発表しており、今後、原材料費が高騰する懸念がある。	生コンクリート製造業
	後継者がいないために、2～3店の廃業が予想されるものの、今現在の事業は活発である。将来を考えると、石材加工の業種に若者の従事者が少ないことは、重大な問題である。	石工品製造業
一般機器	アベノミクスは当業界にとっては無縁であり、むしろ円安進行に伴う石油・石炭・天然ガス高騰により燃料代値上がり懸念される。	一般機械器具製造業 周南市
	円安や株高等景気指数は上昇傾向にあるが、アベノミクス効果が地方に波及するにはまだまだ時間がかかると思う。景気上昇の実感としてはまだない。	
	業界の景況は、3月に比べて、4月は若干悪化している。雇用人員は新規学卒者の採用で増加しているが、先行投資として考えている。5月を見てもこれといった材料が見当たらず、苦戦している状況である。	一般機械器具製造業 防府市
	3月よりは生産量増。但し、先行きは不透明。	一般機械器具製造業 宇部市
	4月の金型の受注は順調に推移しており、リピート金型、新規金型とが半々の割合である。設備操業度はこの一年で一番の稼働率となり、引き続き5月の稼働率も上がると予測している。金型の価格は相変わらず低価格のうえに、短納期で受注しないと仕事量の確保が厳しい状況。成形機の受注も4月に入り活発になってきており、円安による経済効果も一部	特殊産業用機械製造業

	<p>は有ると思うが、このまま経済が安定すれば先行きは、少しは明かりが差し込んで来ると思われる。我々の様な中小企業にはすぐに恩恵が無いが、期待するしかなく、その為にも現状をしっかりと把握して先を見据える必要を感じている。成形製品の動向は、民生部品関係の受注が少し増加傾向であるが、自動車関係の受注は減少したままで推移している。</p>	
輸送機器	<p>車両輸送部門は依然として低水準の生産を余儀なくされており、明るい兆しが見えない。精密加工部門では、まずまずの生産を維持。両部門ともコスト低減要請は厳しく収益好転は望めない状況にある。</p>	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	<p>依然として消費は低迷しており、中小企業の各業種とも厳しい状況で推移している。業種格差はあるものの、全般的に売上（受注量）はやや増加傾向であるが、収益面は、まだまだ厳しい。</p>	各種商品卸売業周南市
	<p>円安になり、輸入材料の高騰の影響が出て来たように思われ、資金調達が厳しくなることが、懸念される。</p>	各種商品卸売業 山口市
	<p>大型量販店が調達する商品についても地元より県外からの納入が多く、各業種とも、対応に苦慮している。</p>	各種商品卸売業 下関市
小売業	<p>化粧品業界の経営者には高齢者が多く、後継者も不足しており、組合員の減少も続いている。近年は、化粧品メーカーもインターネット販売を開始し、小売り店舗の経営環境が悪化してきている。組合としては、組合専用商品の充実を図り、全国的組合の組織力を活かせる組合活動にしたい。</p>	化粧品小売業
	<p>政権交代により景況感は好転してきたが、域内の小売業者の業績は横ばいである。円安による物価上昇の価格転嫁が出来ず、大型店との小売価格競争が激化している。飲食関係のサービス業には、業績好転の兆しがある。</p>	各種商品小売業 岩国市
	<p>近鉄松下百貨店閉店に伴い、同店のテナント出店者を主として、商店街に新規出店の動きが見られる。</p>	各種商品小売業 周南市
	<p>3月に引続き、前年同月比で微減の取扱高で推移している。製造業の企業の無い当地域には、アベノミクス効果は全く見えて来ない。</p>	各種商品小売業 山口市
	<p>売上、客数ともに前年を下回り厳しい状況が続いている。</p>	各種商品小売業 長門市
商店街	<p>昨年と比べ、今年は人通りが少なく、売上も減少している。原因の一つに、近郊に、3月7日複合商業施設のオープンが影響しているように思う。</p>	山口市

	人口減少と高齢化が著しく、市の高齢者の割合は38%となっている。アーケード入口のビルの老朽化が進み、落下物等の危険性が高くなったので、連合会で取得し、取り壊す予定で補助金の申請をしているが、組合員の負担が新たに生じることとなる。人口減少・高齢化の上に、消費税増もあり、先行きが不安である。	萩市
サービス業	4月は花見、入学式等の人の動きで、少しは美容室も潤っていたが、4月の上旬のみであった。	美容業
	現状に変わりなく、組合員の売上は減少している。組合員の組織離れが続き困っているが、アベノミクスに期待している。	理容業
	今年度から、整備業界として「コンピュータシステム診断認定店」制度をスタートさせる。近年の自動車は高度な電子制御技術が搭載されており故障の診断・整備には診断機の使用が不可欠になっている。一定の研修を終了し、診断機設置等の環境を整えた事業場を認定店として認定・PRすることにより、自動車ユーザーに安心して整備依頼してもらえらることを目的としている。	自動車整備業
	売上は若干増加しているが、県内の景況感はあまりよくない。	
	状況は、なかなか変わらない状態。システム受託案件も非常に少なく、技術者派遣も県内は非常に厳しい状態。淘汰される会社もでてくると思われる。	情報サービス業
	日帰り客は増えている。前年に比べ宿泊も微増している。観光客の購買意欲も高まってきており、お土産を買う人が増えてきている。全体的には、格別良くなったという声はないが、今までよりは良くなるのではという期待感を感じられる。低価格商品は変わらず売れているが、高額商品も少しずつ売れ始めている。アベノミクスが浸透してくれば、一層、旅行等に費用を使う人が増えると感じる。	旅館業 下関市
	近年、当旅館街は事業主の高齢化・後継者不足等により、休業や廃業が重なり、全体の宿泊者が減少している。その中にあっても、平成22年から経営改善計画を作成し、企画会議の充実、泉質調査検証、ニーズ調査等を実施して経営改善に努力しており、泉質調査で強力な酸化還元力、豊富な水素力を発見、4月15日には俵山温泉の温泉力として記者発表を実施。この温泉力を療養、予防医学、自然治癒力の強化などに活用していただけるように情報発信をした。記者発表以後は日帰り入浴等の利用者が増加している。今後は温泉を利用した商品化づくりや療養	旅館業 長門市

	温泉としての効果効能を科学的根拠の実証に取り組み、健康産業としての情報発信を強め、旅館街等の活性化に努めたい。	
	食材の値上げの動きが顕著化してきており、業界のデフレ脱却はなかなか進まない。大量仕入による大手業者の価格攻勢は零細企業にとってはより深刻で、商品の提供において単価アップが図れる企業とそうでない格差は一段と大きくなっている。時代ニーズに対応した店舗では店舗改装など設備投資が先月に続き増加傾向にある。3月は景気回復ムードが送別会の予約状況に反映し予想以上の賑わいもあったようだという報告もあったが、4月は期待以下であったとの報告もあった。燃料費は高値で安定化しており、何処まで経営を圧迫してくるかが問題。ムードだけが先行しており、飲食業には商品に何時値上げ分が転嫁できるかのデフレ脱却のタイムラグがついてまわる。	飲食業
建設業	中電への工事申請は、3月479件（当支部分389件）前年同月245件（同197件）。太陽光発電の申請71件、オール電化の申請36件（前年は太陽光23件、オール電化16件）。LED街路灯への切替・新設申請は69件（前年66件）。再生エネルギー買取の優遇に関わる申請期限が平成25年3月31日までであったので、太陽光発電の申請は一段落している。	電気工事業
	平成24年度の補正予算の発注が続いており、当面は仕事の確保が若干、期待できる。依然として低入札は続いているが、新年度から国の労務単価が約12%上昇した為、県・市町村工事に反映することが期待でき、少しではあるが展望が望めるのではないかと。	土木工事業 柳井市
	低入札価格の受注で、やりくりが大変となっている。地区外には、工事量の多い所があったりと、同じ周南地区の中でも、工事量にバラつきがある。	土木工事業 周南市
	周南土木事務所管内において、先日の補正予算が20億出た模様である。予算の40億とで、60億だが、その内のいくらが下松の建設業者に該当し落札できるのか、全くわからない状況。	土木工事業 下松市
	25年4月の受注高は、対前年同月比122%。4月の受注残高は、対前年比で241%	土木工事業 萩市
運輸業	輸送関係は、新年度に入り、鉄鋼素材の輸送量が僅少ではあるが増加したが、輸出量はやや減少している。売上高は、前年同月比で約32%の減少である。円安により油価格が高止まって推移しているため、	一般貨物自動車運送業 下松市

	<p>経営内容は圧迫の度が高まってきている。円安になったとはいえ、運送業界の向上は見えない。油価格は0.5円の値上げ。油の引取税はなんとかならないものか。</p>	
	<p>4月の輸送稼働は若干上向きつつある。しかしながら、燃料価格は依然高止まりの状態であり、採算的には改善されていない。</p>	<p>一般貨物自動車運送業 防府市</p>
	<p>3月の繁忙期を過ぎて、荷動きは落ち着いてきた。新年度の新規体制に伴う物品や、引越等による荷は引き続き出ている模様である。軽油の値上がりが続いており、収益悪化への影響が懸念される。</p>	<p>一般貨物自動車運送業 宇部市</p>
	<p>創立以来44年が経った。昨年よりもだいぶ明るさが見えてきた感じであるが、本格的な景気回復には未だ至っていない。燃料問題の解決と荷主企業の繁栄が期待される。</p>	<p>一般貨物自動車運送業 下関市</p>
	<p>タクシーチケットの取扱い金額は、前年比▲11.8%（平成25年3月1日～4月20日分）となり、昨年6月以降の大幅な減少に歯止めがかかっていない。3月1日～31日分は昨年が特別に好調だった事も有るが、今回は▲13.9%と大幅な減少。4月1日～20日分は▲7.7%と少し減少幅が少なくなったが、まだまだ大幅な減少が続いている。当組合の取扱いは、光市、下松市、周南市、防府市の地域だが、特定の地域や得意先ではなく全体的に、利用枚数が大幅に低下、加えて利用単価も減少している状況。日中の病院通い等、現金利用客の減少はそれほどではないようだが、コンビナートの大企業、夜間の飲食店関係が激減しており、タクシー事業者も、歩合給で働く乗務員も、非常に厳しい状況におかれている。燃料のLPGについては、CP（通告価格）と為替に連動して変動するが、CPは前年同月高騰したこともあって、今年は大幅に下降しているが、為替が円安になっているため、4月のタクシー会社の購入単価は3月と同じで高止まり状態となっている。アベノミクス効果で輸出関連産業や大都市圏では景気が回復しているようだが、地方の個人消費は一向に回復しているように思われない。</p>	<p>一般旅客自動車運送業</p>
	<p>季節的要因以外の、取引（荷動き）は感じられない。新事業年度になり、小野田港でも新たな取引の拡大が望まれる。</p>	<p>港湾運送業</p>